

データ編 6 地下水

6-1 地下水汚染の調査及び浄化

(1) 基礎調査

平成6年度中に調査対象63社についてすべて終了しました。

平成24年度に調査対象1社が実施し、終了しました。

(2) 詳細調査

平成8年度中に対象事業所45社についてすべて着手しました。

平成24年度に基礎調査を実施した対象事業所1社が平成25年度に詳細調査を実施しました。

ア 実施状況

	事業所数	うち新規事業所
～平成3年度	3社	3社
平成4年度	9社	9社
平成5年度	11社	5社
平成6年度	26社	15社
平成7年度	20社	12社
平成8年度	3社	1社
平成9年度	1社	0社
平成10～24年度	0社	0社
平成25年度	1社	1社
平成26～令和6年度	0社	0社
合計	74社	46社

※ 1事業所で複数の調査を行っているため、延べ数で整理しました。

※ 平成8年度の新規事業所は市で調査を実施しました。

イ 詳細調査実施46社のボーリングによる調査本数内訳

単位：本

深度	5m級	10m級	15m級	20m級	25m級	30m級	35m級	40m級	45m級	計
H3	2	3	0	11	0	0	0	0	0	16
H4	6	4	2	2	1	1	1	0	0	17
H5	6	5	2	1	5	1	2	0	1	23
H6	31	13	6	5	1	4	2	4	0	66
H7	18	10	0	4	1	0	3	3	0	39
H8	1	0	1	0	1	2	1	0	0	6
H9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
H10～H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H25	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8
H26～R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	66	43	11	23	9	8	9	7	1	177

データ編 6 地下水

(3) 浄化事業

平成 8 年度中に対象事業所 45 社についてすべて着手しました。

平成 25 年度に詳細調査を実施した対象事業所 1 社が平成 26 年度に着手しました。

ア 実施状況

	事業所数	うち新規事業所
～平成 3 年度	3 社	3 社
平成 4 年度	4 社	4 社
平成 5 年度	6 社	3 社
平成 6 年度	22 社	14 社
平成 7 年度	37 社	20 社
平成 8 年度	20 社	1 社
平成 9 年度	1 社	0 社
平成 10～25 年度	0 社	0 社
平成 26 年度	1 社	1 社
平成 27～令和 6 年度	0 社	0 社
合計	94 社	46 社

※ 1 事業所で複数の調査を行っているため、延べ数で整理しました。

※ 平成 8 年度の新規事業所は市で調査を実施しました。

イ 浄化事業実施事業所の浄化方法概要

	低温加熱処理	土壌封じ込め ガス吸引処理	産廃処理	原位置 ガス吸引処理	揚水処理	計
H 3	0 社	2 社	1 社	0 社	0 社	3 社
H 4	1 社	0 社	2 社	1 社	0 社	4 社
H 5	2 社※	0 社	0 社	4 社	0 社	6 社
H 6	0 社	0 社	1 社	20 社	1 社	22 社
H 7	0 社	0 社	1 社	33 社	3 社	37 社
H 8	0 社	0 社	1 社	16 社	3 社	20 社
H 9	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H10 ～ H25	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
H26	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H27	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H28～R6	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
計	3 社	2 社	6 社	77 社	7 社	95 社

※ うち 1 社は、市浄化基礎実験として実施

データ編 6 地下水

条例に基づく手続状況

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H26
詳細調査を行う関係事業者の指定(条例第23条第2項)	27 社	7 社	6 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
浄化事業を行う関係事業者の指定(条例第28条第2項)	6 社	22 社	11 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
詳細調査の計画の承認(条例第25条第1項)	3 社	26 社	8 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
浄化事業の計画の承認(条例第30条第1項)	1 社	20 社	26 社	1 社	0 社	0 社	0 社	1 社
浄化事業の終了の承認(条例第33条第1項)	1 社	20 社	22 社	4 社	7 社	4 社	3 社	1 社

※**反転**は条例第35条適用及び第35条準拠につき承認書未発行を加えた数字

6-2 汚染の防止

(1) 使用実態（令和7年3月31日現在）

ア 使用事業場	12 社
過去使用事業場	127 社
合 計	139 社

イ 対象物質別の事業場数（令和7年3月31日現在）

	使用事業場	過去使用事業場	合 計
トリクロロエチレン	4 社	45 社	49 社
テトラクロロエチレン	4 社	34 社	38 社
1,1,1-トリクロロエタン	1 社	83 社	84 社
四 塩 化 炭 素	2 社	9 社	11 社
1,1,2-トリクロロエタン	1 社	1 社	2 社
1,2-ジクロロエタン	1 社	7 社	8 社
1,1-ジクロロエチレン	1 社	0 社	1 社
1,2-ジクロロエチレン	1 社	0 社	1 社
ジ ク ロ ロ メ タ ン	7 社	42 社	49 社
ベ ン ゼ ン	5 社	8 社	13 社
ク ロ ロ ホ ル ム	4 社	7 社	11 社

データ編 6 地下水

ウ 対象物質別の搬入量

単位：トン

	令和6年度末 総搬入量	令和5年度 搬入量	令和6年度 搬入量
トリクロロエチレン	4,085	<1	<1
テトラクロロエチレン	4,388	<1	<1
1,1,1-トリクロロエタン	9,866	0	0
四塩化炭素	6	0	0
1,1,2-トリクロロエタン	0	0	0
1,2-ジクロロエタン	15	0	0
1,1-ジクロロエチレン	0	0	0
1,2-ジクロロエチレン	0	0	0
ジクロロメタン	6,515	32	32
ベンゼン	17	0	0
クロロホルム	7	<1	<1

(2) 立入調査

ア 立入調査件数

対象物質の使用事業場8社に対して、適正使用及び管理を指導しました。

イ 調査内容

対象物質の使用・保管場所の確認。点検口のガス検知管による検査。